



平成29年5月2日

各 位

会 社 名 北 陸 瓦 斯 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 敦 井 一 友
(コ ー ド 番 号 9 5 3 7 東 証 第 二 部)
問 合 せ 先 経 理 グ ル ー プ マ ネ ー ジ ャ ー 上 村 健 介
(T E L 0 2 5 - 2 4 5 - 2 2 1 1)

(訂正)「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年2月6日に開示いたしました「平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年5月2日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正箇所を含む訂正後の全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 北陸瓦斯株式会社
 コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 敦井 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー (氏名) 上村 健介 TEL 025-245-2211
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	34,074	1.6	△250	—	△99	—	△75	—
26年3月期第3四半期	33,521	3.2	265	77.6	449	41.9	213	42.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 0百万円 (△99.8%) 26年3月期第3四半期 394百万円 (124.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△1.58	—
26年3月期第3四半期	4.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	56,250	42,428	70.9
26年3月期	58,742	43,371	69.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 39,889百万円 26年3月期 40,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	0.2	1,340	△12.7	1,520	△13.9	1,000	2.6	20.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	48,000,000株	26年3月期	48,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	51,918株	26年3月期	51,127株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	47,948,611株	26年3月期3Q	47,949,732株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4～12月）の売上高につきましては、春先の気温が前年に比べ高めに推移したことによる給湯・暖房用需要の減少や夏場の気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房用需要の減少によりガス販売量が減少したものの、原料費調整制度に基づくガス料金単価の調整があったことなどから、前年同期に比べ5億52百万円増加の340億74百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、経営全般にわたり経費の削減に努めましたが、LNG価格上昇などに伴う原料費の増加により、前年同期に比べ10億68百万円増加の343億24百万円となりました。

この結果、営業損失2億50百万円（前年同期は営業利益2億65百万円）、経常損失99百万円（前年同期は経常利益4億49百万円）、四半期純損失75百万円（前年同期は四半期純利益2億13百万円）となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は562億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億92百万円の減少となりました。増減の主なものは、有価証券の減少17億29百万円、現金及び預金残高の減少12億61百万円、有形固定資産の増加7億9百万円などであります。

なお、純資産は424億28百万円となり、自己資本比率は1.4ポイント増加し70.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ガス販売量は計画に対しわずかに下回っておりますが、第4四半期連結会計期間はガス需要のピークを迎えるため、今後の気温の状況により通期の売上高は大きく変動いたします。利益につきましても同様であることから、現時点において通期業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が32,799千円減少、退職給付に係る負債が752,119千円増加し、利益剰余金が543,713千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	5,347,808	5,597,740
供給設備	29,125,233	30,268,845
業務設備	1,163,418	1,165,858
その他の設備	963,020	943,241
建設仮勘定	1,377,037	710,712
有形固定資産合計	37,976,518	38,686,399
無形固定資産		
のれん	1,451,302	1,381,078
その他無形固定資産	640,276	575,951
無形固定資産合計	2,091,579	1,957,030
投資その他の資産		
投資有価証券	3,660,763	3,486,918
退職給付に係る資産	127,068	—
繰延税金資産	437,371	446,362
その他投資	1,051,849	1,047,657
貸倒引当金	△20,181	△20,788
投資その他の資産合計	5,256,870	4,960,150
固定資産合計	45,324,968	45,603,580
流動資産		
現金及び預金	4,686,983	3,425,600
受取手形及び売掛金	4,882,144	4,817,006
有価証券	2,130,204	400,559
繰延税金資産	346,174	453,230
その他流動資産	1,018,203	1,437,494
貸倒引当金	△14,482	△14,288
流動資産合計	13,049,227	10,519,602
繰延資産		
開発費	368,626	126,992
繰延資産合計	368,626	126,992
資産合計	58,742,823	56,250,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3,113,071	2,637,566
繰延税金負債	<u>370,424</u>	<u>157,866</u>
役員退職慰労引当金	592,879	608,029
ガスホルダー修繕引当金	1,245,896	1,215,830
退職給付に係る負債	75,170	275,750
その他固定負債	<u>686,564</u>	<u>692,907</u>
固定負債合計	<u>6,084,006</u>	<u>5,587,950</u>
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,124,219	936,615
支払手形及び買掛金	3,666,190	4,012,828
短期借入金	—	49,000
未払法人税等	615,425	172,536
役員賞与引当金	17,589	—
その他流動負債	3,864,319	3,063,149
流動負債合計	<u>9,287,744</u>	<u>8,234,129</u>
負債合計	<u>15,371,750</u>	<u>13,822,079</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	<u>37,447,159</u>	<u>36,444,138</u>
自己株式	<u>△15,581</u>	<u>△15,797</u>
株主資本合計	<u>39,852,620</u>	<u>38,849,384</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929,186	1,000,768
退職給付に係る調整累計額	65,300	39,680
その他の包括利益累計額合計	<u>994,486</u>	<u>1,040,448</u>
少数株主持分	2,523,965	2,538,262
純資産合計	<u>43,371,072</u>	<u>42,428,094</u>
負債純資産合計	<u>58,742,823</u>	<u>56,250,174</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	33,521,693	34,074,668
売上原価	21,887,438	23,090,445
売上総利益	11,634,255	10,984,223
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	9,206,878	9,281,733
一般管理費	2,161,908	1,952,633
供給販売費及び一般管理費合計	11,368,787	11,234,367
営業利益又は営業損失(△)	265,468	△250,144
営業外収益		
受取利息	9,949	9,327
受取配当金	44,625	48,919
受取賃貸料	60,241	59,089
その他	127,538	76,398
営業外収益合計	242,354	193,735
営業外費用		
支払利息	53,250	41,714
その他	5,263	1,286
営業外費用合計	58,513	43,000
経常利益又は経常損失(△)	449,308	△99,409
特別利益		
負ののれん発生益	—	92,605
特別利益合計	—	92,605
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	449,308	△6,803
法人税等	164,048	38,888
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	285,260	△45,692
少数株主利益	71,419	30,023
四半期純利益又は四半期純損失(△)	213,840	△75,716

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	285,260	△45,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,122	71,956
退職給付に係る調整額	—	△25,620
その他の包括利益合計	109,122	46,335
四半期包括利益	394,382	643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	322,964	△29,754
少数株主に係る四半期包括利益	71,418	30,398

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。